

『ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和：キャリア形成と家庭・地域・社会活動が可能な働き方の設計』（研究代表者 お茶の水女子大学 永瀬伸子教授）

報告者 石井クンツ昌子（お茶の水女子大学 教授）

1. 量的データ分析結果（父親調査データで妻の就労に関連した結果部分の抜粋）

- ① 付属学校アンケート調査（12歳以下の子どもを持つ父親 208名）
  - 末子年齢が高いほど、父親の収入が低いほど、妻の就労確率が高い。妻の就労が父親の子育て・家事参加を促している。（全国調査でも同様の結果が得られた。）
- ② WEB調査（末子が12歳以下である共働き男性 1817名）
  - 妻が正社員（職員）、派遣社員、契約社員、自営業である順に父親が子どもの食事の世話をする、子どもと一緒に食事をする、子どもの着替えや身支度の世話をする頻度が高くなる。（妻がパートやアルバイトの場合は、父親の上記の行動の頻度が低い。）
- ③ 「子育て期における働き方と生活の調和に関する全国調査」（12歳以下の子どもを持つ父親 715名）
  - 妻が就労していることや妻から子育てや家事を期待されることが父親の子育てや家事参加を促進している。

2. 量的データ分析結果（母親調査データの一部の結果抜粋）

労働班の引用論文については、引用論文の番号を（）で示しています。

- ① 「ワーク・ライフ・バランスに関する調査：女性のキャリア形成と男性の子育て参加に視点をあてて」（全国 26-38歳女性 917名 2011年）
  - 有配偶女性の場合、有業者の方が無業者よりも有意に自己評価（セルフ・エスティーム）が高いという結果がみられる。
  - 学校教育で「男性も、女性と対等に家事や育児をするべきだと学んだ」は 35-38歳層の 18%に対して 26-29歳は 39%と大きく上昇したが、「女性もお金をかせぐ責任を男性と対等に分担するべきだと学んだ」は同じ年齢層で 11%→17%と上昇幅は小さく、男性の家事育児教育に比べて女性の稼得教育はすすんでいない。
- ② 附属学校アンケート調査（小学校 2、5年と高校 1、2年の母計 295名、高校生の娘 158名 2009年）
  - 進学校における母親と娘の就業意識を調査。母親について、若い頃に生涯仕事を持つという意識を持っていた者は 3割前後、専業主婦を考えた者も 3割強。若い世代の母親ほど就業志向はやや高まっているが、現実の正社員での就業継続は世代にかかわらず 1割弱。一方、母親の 5割が娘には仕事と家庭の両立を望む。しかし高校生の娘は、半数が仕事を生涯持ちたいとしたが、両立希望は 3人に 1人とどまり、14%は子どもを持たないで仕事との回答であった。（本研究 WEB掲載の報告書参照）。

3. ヒアリング調査データの分析結果

- ① フォーカスグループとして 14グループ（各 6名）によるディスカッション（首都圏の 20歳代後半から 30歳代前半女性を中心に聞き取り。2008年）
  - 未婚の総合職大卒女性（20歳代後半から 30歳代前半）は家庭と仕事の両立見通しがもてず漠然とした将来不安を持っていた。こうした語り是一般職女性以上に顕著であった。（2）

- 有配偶で出産前の大卒正社員女性 30-34 歳は出産したら仕事が続けられそうもないという気持ち、一方、専業主婦になることの不安、躊躇する気持ちを語った。(6)
- 子どもを持って就業継続している者、していない者を比較すると、学卒時のアスピレーションが高いほど継続ができそうな就職先を選択、また仕事で評価を受ける経験が就業継続にきわめて重要であった。また共働きの夫は妻の収入が生活を豊かにすると認識していた(7)。

② ファミリー・フレンドリーな企業に対して、各社の育児休業制度を利用後復帰して時短勤務をしている女性労働者と、その女性が所属する部署の上司および同僚 (合計 20 名に半構造化面接調査を実施(2009 年)

- 関係者 (同僚など) 相互の連携を図るように上司が仕事を分担し、本人との情報を共有し、責任の所在を明確にして、職場運営が図れた場合に良い結果がみられた。
- 育児休業者の周囲とのコミュニケーション力、職場での情報の共有は重要であった。
- 夫や家族の協力を得て、家事・育児に関する家族内の分担をした上で、家庭の緊急時に備えて、仕事は前倒しで行っていた。
- 子どもがいないときと比較して、仕事と家庭にメリハリをつけること、企業生活ではモチベーションを上げて、効率良く仕事をこなし、早目に仕上げること、家庭生活では、家事より育児を優先させ、子どもとの生活も楽しむこと、妥協すべきことは妥協することで、両者のバランスを取る仕組みを構築していた。
- しかし、フォーカスグループの中では育児休業短時間勤務者とそれ以外の独身女性との仕事の振り分けについての不満、制度はあってもとれるとは思えないといった発言も聞かれた。

③ 共働き夫婦 7 組 14 名に対する半構造化インタビュー調査：家族システム理論の援用(2009 年)

- 「夫主体生活システム主導型」：夫が自分の仕事と妻の状況を勘案しながら、家族役割の分担を決定する。妻は決められた家族役割を遂行するために仕事を調整する。
- 「妻主体生活システム主導型」：妻が、自分の仕事と夫の協力度を勘案しながら家族役割分担を決定する。妻は決定した自分の家族役割分担を遂行するために、支援ネットワークの利用割合を調整する。
- 「家族システム中心型」：家族役割を協同して遂行するために、夫と妻が相談して、それぞれの生活システムでの役割を調整する。

4. データの 2 次分析の結果

- 総務省『労働力調査』(2002-2007) より、学校卒業時の有効求人倍率の低さは 34 歳以下の若年男女 (特に大卒) が非正規・無業に陥る確率を有意に上げる。その一方、いったん非正規・無業に陥った場合、有効求人倍率の上昇が正社員への移行をすすめる効果は弱い。非正規になった場合、景気が回復してもやり直しができない問題。(1)
- 総務省『労働力調査』(2002-2007) より 33-34 歳層男女の経済状況を見ると、特に高卒無配偶女性は、平均年収 170 万円ときわめて低い年収しか得ていない。(5)
- 内閣府『少子化に関する国際意識調査』の分析から、性別役割分業意が女性の就業に与える影響は、日本は仏、米、スウェーデンよりも強い傾向がみられる。(4)
- 総務省『労働力調査』(2002-2007) の個票接続によるフロー分析から、男性の失業率

が女性の失業率を超えた原因として3点見出された。男性高卒層の非自発的失業の高まり、男性大卒層の新卒後の失業の高まり、女性より男性の方が、就業化や非労化を通じて失業プールから退出しにくいことである。この結果、男性の半数弱が1年後も失業を続けている。(3)

#### 引用論文

- (1) 永瀬伸子・水落正明 (2011) 「若年層は景気回復期に安定雇用に移行できたのか：前職およびジョブカフェ利用の影響」お茶の水女子大学『生活社会科学研究』第18号 27-45。
- (2) 永瀬伸子・山谷真名 (2011) 「大企業勤務の大卒正社員女性の就業継続不安－コース別人事に着目して－」日本キャリアデザイン学会『キャリアデザイン研究』第7巻 185-197。
- (3) 永瀬伸子 (2011) 「2000年以後の男女の失業構造の分析－労働力調査のパネル構造を用いて構造変化を分析する－」『統計と日本経済』第1巻1号 91-111。
- (4) 山谷真名 (2011) 「妻の性別役割分業意識が就業選択に与える影響の国際比較分析－「少子化に関する国際意識調査」データを用いて」『生活社会科学研究』第18号 67-82。
- (5) 永瀬伸子 (2011) 「若年非正規雇用の現状と年金を含めた社会的保護の在り方」『年金と経済』第30巻2号 10-21。
- (6) 山谷真名 (2011) 「共働き有配偶女性が子どもを持つことを躊躇する要因」お茶の水女子大学『生活社会科学研究』第17号 55-69。
- (7) 佐野潤子 (2010) 「第1子出産時の女性の就労継続を促す要因について」日本家政学会『家族関係学』29号 89-99。